

建通新聞

足立参院議員

国土強靱化「3年では終わらない」 公共事業費の継続確保を

自民党の足立敏之参院議員の「写真」は12日の参院国土交通委員会、政府の「防災・減災、国土強靱(きょうじん)化のための3か年緊急対策」について「防災・減災、国土強靱化は3年で終わるようなものではない。継続的、計画的な措置が必要だ」と述べ、緊急対策後も公共事業費を確保する必要性を訴えた。

足立議員は、1998年をピークに公共事業費が削減され続け「日本のインフラは諸外国に後れをとり、二流、三流となってしまう」と訴え、「交通インフラの国際競争力を高め、事前防災対策を講じ、一流のインフラを取り戻す必要がある」と力を込めた。



政府が12月に閣議決定した緊急対策を評価しつつも「地域によっては仕事量の不足を訴える声も依然として強い」とも指摘。「全国各地で一定の仕事量を確保し、地域の守り手である建設業が持続的に活躍できる環境を整備する必要がある」と主張した。

石井啓一国土交通相は「建設業が地域の守り手としての役割を果たすためには、安定的、持続的な公共事業予算の確保が重要」と応じるとともに「担い手確保の喫緊の課題である働き方改革、生産性向上に向けた建設業法・入札契約適正化法の改正案を今国会に提出する」とも答弁。足立議員も「自民党も、品確法改正案を議員立法で提出することを検討している。野党にも協力してほしい」と呼び掛けた。